

# 平成23年度森川海流域基本計画 成果の検証結果(概要)

## (成 果)

- 地域住民が主体となった活動については、河川等の清掃活動、水生生物調査、植樹等の実践活動や、震災がれき処理に関する勉強会、岩手県環境アドバイザーを活用した勉強会等、多くの地域で流域の特性・課題などに応じた特徴的な取組が行われている。

### ▼活動団体の状況

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
団 体 数	427	645	764	671	669	662
事 業 数 ※	657	699	708	651	860	480

※ 事業数を把握していない場合には、1団体=1事業と集計（沿岸の場合は、東日本大震災津波の影響を考慮し、1団体=0事業として集計）しており、全体的な活動回数は減少

- 海水や河川等の水質の状態を示す指標については、多くの流域で順調に推移しており、良好な水質が概ね維持されている。（ただし、震災の影響により、沿岸地域においては調査不可能な指標があった。）
- 県内陸部においては、協働による事業の実施やフォーラム等の交流会の開催のほか、環境NPOを通じたネットワークの強化など、地域単位でのネットワークが形成され、県民が主体となった推進体制の構築に向け、取組が進みつつある。また、流域協議会の統合や協働した取組を実施した流域では、各流域の構成団体間の交流・連携が図られるようになった。
- 県北地域においては、多くの団体が自主的に清掃活動を企画し、約23,000人が活動に参加するなど、自発的な取組が活発になっている。

## (課 題)

- 住民が主体となった取組や、各流域・NPO等の構成団体の交流が進んでいる流域がある一方で、こうした展開に結びついていない流域も見られる。
- 活動の展開にあたり、構成団体における資金・人手不足や、参加者の高齢化に伴う後継者の育成等が課題となっている。
- 沿岸地域の流域協議会においては、東日本大震災津波の影響により活動者自身が被災している状況がある。

## (今後の方向性)

- 県民が主体となった活動が幅広く継続して行われるよう、活動事例の情報発信・提供、交流会の開催、情報交換の機会の提供等を通じて団体や流域間の交流・連携の促進を図るなど、今後とも支援を継続する。
- 活動資金については、行政、民間団体の助成金情報の提供など、活用可能な制度についての周知・支援を行っていく。
- 被災した沿岸地域や、活動参加者の減少、後継者難等の課題を抱えた流域協議会については、参考事例の情報提供等、活動の再構築・方向性見直し等に対する積極的な支援を行う。